

参 考 资 料

一般会計予算について

1 予算のポイント

(1) 新たな行政需要に対する財源が限られる厳しい財政状況が見込まれるなかでも、「新 中期的な施策の取組方針・実行プログラム」に掲げた重点施策など、真に必要な事業に予算を集中させることにより、小平市第三次長期総合計画基本構想に基づくまちづくりの実現に向けて取り組むための予算として編成しました。

<歳入>

- 市税は、個人市民税などが増となりましたが、法人市民税や固定資産税の減などにより、前年度と比べて 8,900 万円、0.3%の減となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込み、前年度と比べて 1 億 8,600 万円、34.4%の増となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。

<歳出>

- 投資的経費は、リサイクルセンター更新事業、市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事や小中学校施設整備等の増などにより、前年度と比べて 19 億 9,597 万 4 千円、103.8%の増となりました。
- 扶助費は、民間保育園にかかる運営費、障害者自立支援給付や認証保育所等補助の増などにより、前年度と比べて 14 億 4,936 万 9 千円、6.9%の増となりました。
- 物件費は、家庭ごみ有料化・戸別収集に伴う準備、電子計算機更新費等や高濃度 PCB 処理業務委託の増などにより、前年度と比べて 3 億 4,469 万 8 千円、3.5%の増となりました。

(2) 行財政改革への取り組み

- 平成 30 年度予算における行財政改革の取組効果は約 7,500 万円となりました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約 700 万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約 3,100 万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約 3,600 万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、屋外広告物収入などにより約 100 万円を確保しました。

2 歳入予算について

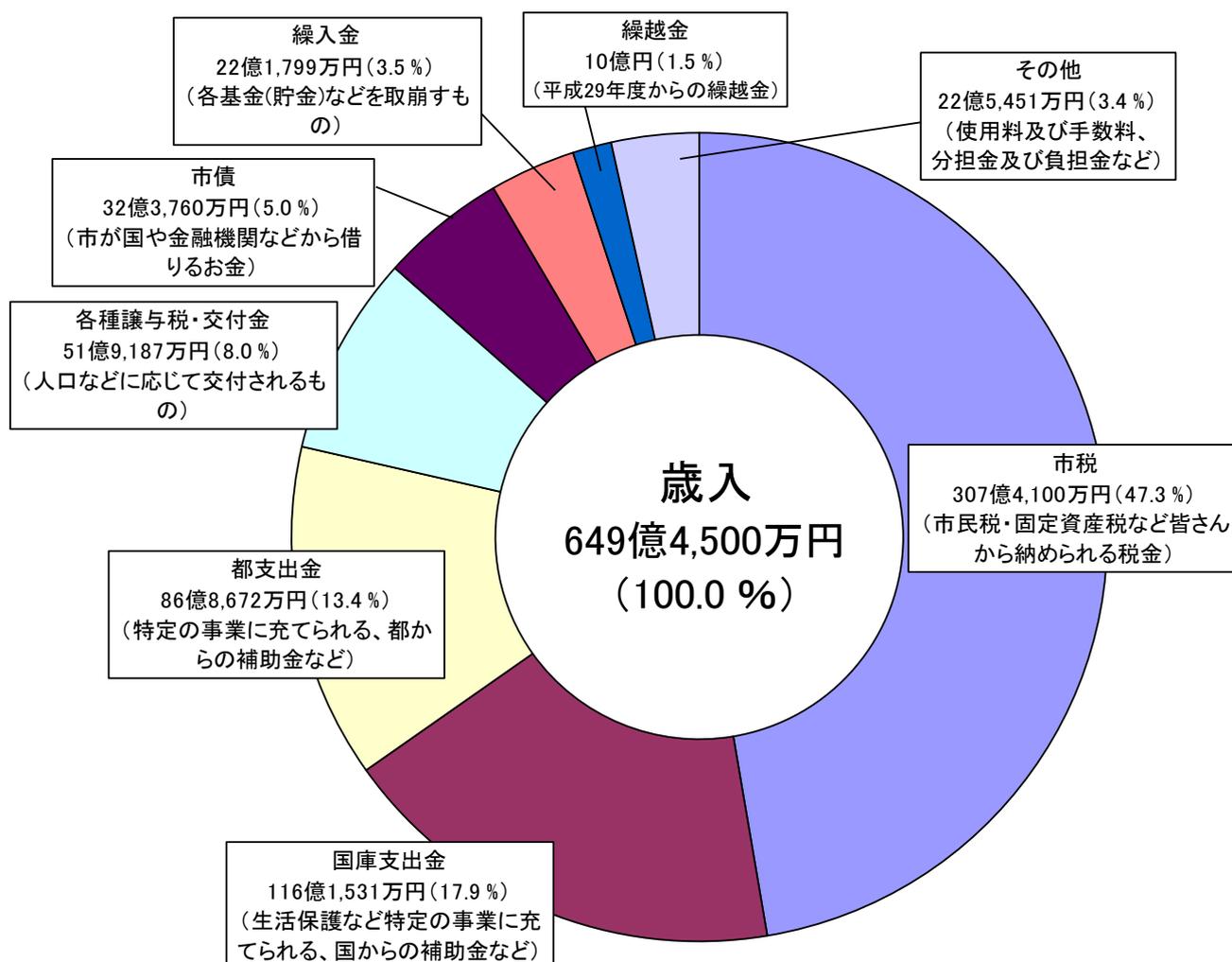
歳入予算の内訳

(単位：%)

区分	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減額	増減率
市 税	307億4,100万円	308億3,000万円	△8,900万円	△0.3
国 庫 支 出 金	116億1,531万円	104億7,451万円	11億4,080万円	10.9
都 支 出 金	86億8,672万円	82億5,301万円	4億3,371万円	5.3
各種譲与税・交付金	51億9,187万円	53億9,000万円	△1億9,813万円	△3.7
繰 入 金	22億1,799万円	23億6,339万円	△1億4,540万円	△6.2
市 債	32億3,760万円	14億7,430万円	17億6,330万円	119.6
繰 越 金	10億円	10億円	—	—
そ の 他	22億5,451万円	21億3,308万円	1億2,143万円	5.7
合 計	649億4,500万円	619億1,829万円	30億2,671万円	4.9

※「その他」には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入などを含みます。

※平成29年度予算額は、当初予算に補正予算（第1号及び第2号）を加えた額。



- (1) 市税は307億4,100万円で、前年度比8,900万円の減となりました。
- (2) 各種譲与税・交付金は、地方交付税などが増となったものの、地方消費税交付金などが減になったことにより全体で1億9,813万円の減となりました。
- (3) 各種譲与税・交付金のうち、地方交付税は、基準財政需要額のうち、社会福祉費が伸びていることなどを考慮し、1億8,600万円増の7億2,700万円となりました。
- (4) 国庫支出金は、障害者自立支援給付費やリサイクルセンター更新に伴う循環型社会形成推進交付金などの増により11億4,080万円の増、都支出金は子ども子育て関連の負担金・交付金などの増により、4億3,371万円の増となりました。
- (5) 繰入金は、ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金が6,186万円の増となりましたが、職員退職手当基金繰入金が1億4,726万円、土地開発基金繰入金及び財政調整基金繰入金がそれぞれ5,000万円の減となったことなどにより、全体で1億4,540万円の減となりました。
- (6) 市債は、臨時財政対策債が5億1,400万円、衛生債が7億7,260万円、教育債が4億9,740万円の増などにより、17億6,330万円の増となりました。

◆市税

- 個人市民税が増となりましたが、法人市民税、固定資産税の減などにより、市税収入は、前年度比8,900万円の減となりました。
- 個人市民税は、納税義務者の増加を見込むなど、前年度比1億4,868万円の増となりました。また、法人市民税は、大手法人の業績が伸び悩んでいることなどから、前年度比1億2,032万円の減となりました。
- 固定資産税は、前年度比1億578万円の減となりました。
- 市たばこ税は、前年度比2,923万円の減となりました。(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	H26決算 (比-割時)
市 民 税	158億844万円	157億8,008万円	2,836万円	0.2	158億円
個 人	137億7,356万円	136億2,488万円	1億4,868万円	1.1	130億円
法 人	20億3,488万円	21億5,520万円	△1億2,032万円	△5.6	28億円
固定資産税・ 都市計画税	139億8,836万円	140億7,818万円	△8,982万円	△0.6	142億円
固定資産税	116億9,428万円	118億6万円	△1億578万円	△0.9	117億円
都市計画税	22億9,408万円	22億7,812万円	1,596万円	0.7	25億円
市たばこ税	8億1,012万円	8億3,935万円	△2,923万円	△3.5	9億円
そ の 他	1億3,408万円	1億3,239万円	169万円	1.3	1億円
合 計	307億4,100万円	308億3,000万円	△8,900万円	△0.3	310億円

3 歳出予算について

(1) 目的別内訳

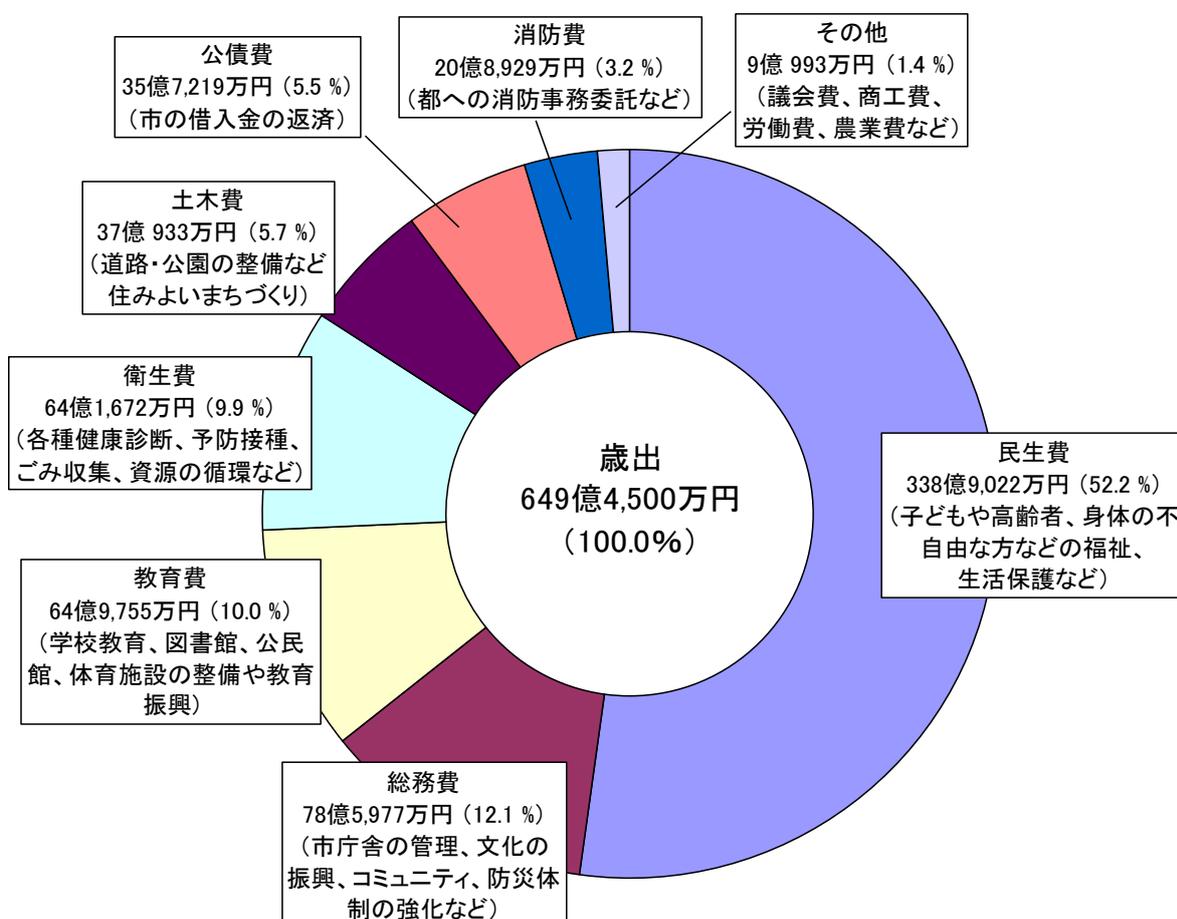
市の歳出を、民生費、総務費、教育費、衛生費など目的に応じて区分しています。

歳出予算の目的別内訳

(単位：%)

区 分	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減額	増減率
民 生 費	338 億 9,022万円	328 億 6,092万円	10 億 2,930万円	3.1
総 務 費	78 億 5,977万円	78 億 1,154万円	4,823万円	0.6
教 育 費	64 億 9,755万円	57 億 4,029万円	7 億 5,726万円	13.2
衛 生 費	64 億 1,672万円	49 億 6,077万円	14 億 5,595万円	29.3
土 木 費	37 億 933万円	39 億 1,393万円	△2 億 461万円	△ 5.2
公 債 費	35 億 7,219万円	35 億 2,550万円	4,669万円	1.3
消 防 費	20 億 8,929万円	21 億 3,902万円	△4,972万円	△ 2.3
そ の 他	9 億 993万円	9 億 6,632万円	△5,639万円	△ 5.8
合 計	649 億 4,500万円	619 億 1,829万円	30 億 2,671万円	4.9

※平成29年度予算額は、当初予算に補正予算（第1号及び第2号）を加えた額。



目的別区分の主な事業内容及び予算額

①民生費

生活保護費等	60億 939万円
民間保育園等運営事業	52億 8,221万円
障害者自立支援給付費事業	43億 4,940万円
児童手当等	29億 5,962万円
認証保育所等補助事業	8億 8,801万円
学童クラブの新設	1億 4,910万円
ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実	960万円
小平市子ども・子育て支援事業計画の策定	389万円
特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金	63億 8,600万円

②総務費

基金積立	13億 5,546万円
私立幼稚園教育充実振興事業	10億 5,222万円
ルネこだいらの設備改修	6,067万円
被災者用備蓄の整備	3,002万円
地域センターへの太陽光発電装置設置工事	2,872万円
防災行政無線のデジタル化改修	2,164万円
市ホームページリニューアル	1,099万円
空き家等対策計画の策定	328万円
(仮称)第四次長期総合計画の策定	300万円

③教育費

学校施設の整備	9億 1,353万円
市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事	2億 1,499万円
学校体育館の防災機能強化	9,463万円
放課後子ども教室の拡充	4,150万円
学校給食センターの更新	2,659万円
鈴木遺跡国指定史跡化等の推進	998万円
公共施設マネジメントの推進（劣化診断の実施）	950万円
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成	624万円

④衛生費

塵芥処理事業	22億 9,565万円
リサイクルセンターの更新	13億 3,065万円
予防接種事業	4億 7,614万円
家庭ごみ有料化・戸別収集への移行	1億 6,518万円
食物資源循環事業の実施	1,082万円
省エネルギー・創エネルギーの推進	1,000万円
こだいら健康ポイント事業の実施	789万円

⑤土木費

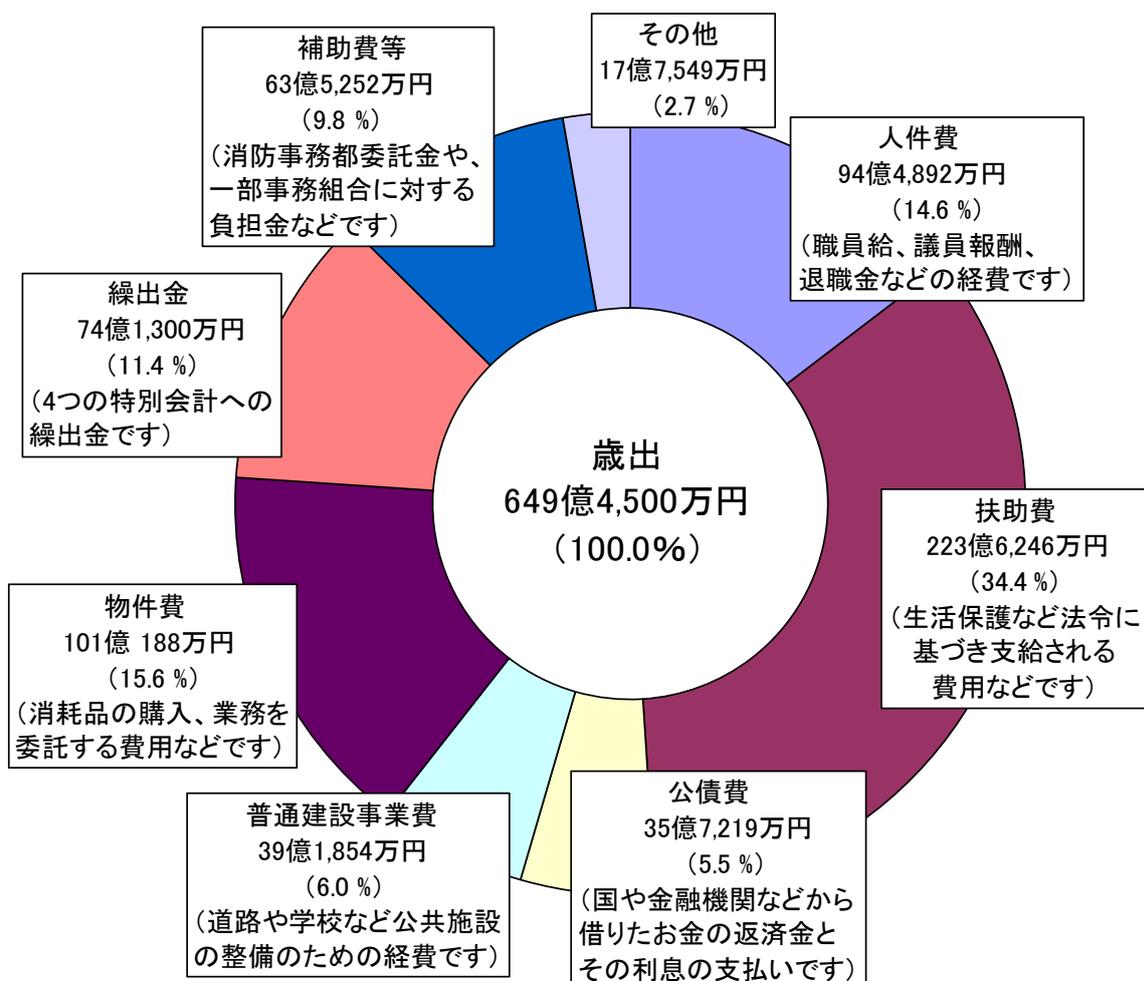
道路整備事業の充実	4億 2,805万円
駅前再開発事業の推進	1億 8,770万円
都市計画道路整備の推進	5,701万円
新堀用水のり面・胎内堀保全改修	4,550万円
小川四番土地区画整理事業	2,675万円
緑の保護と緑化の推進	869万円
特別会計（下水道）繰出金	10億 2,700万円

(2) 性質別内訳

(単位：%)

区 分	平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減額	増減率
義務的経費	353 億 8,357万円	340 億 8,410万円	12 億 9,947万円	3.8
人件費	94 億 4,892万円	96 億 4,551万円	△1 億 9,659万円	△ 2.0
扶助費	223 億 6,246万円	209 億 1,309万円	14 億 4,937万円	6.9
公債費	35 億 7,219万円	35 億 2,550万円	4,669万円	1.3
普通建設事業費	39 億 1,854万円	19 億 2,256万円	19 億 9,598万円	103.8
その他の経費	256 億 4,289万円	259 億 1,163万円	△2 億 6,874万円	△ 1.0
物件費	101 億 188万円	97 億 5,719万円	3 億 4,470万円	3.5
繰出金	74 億 1,300万円	76 億 8,400万円	△2 億 7,100万円	△ 3.5
補助費等	63 億 5,252万円	67 億 5,772万円	△4 億 520万円	△ 6.0
その他	17 億 7,549万円	17 億 1,272万円	6,276万円	3.7
合 計	649 億 4,500万円	619 億 1,829万円	30 億 2,671万円	4.9

※平成29年度予算額は、当初予算に補正予算（第1号及び第2号）を加えた額。



市の歳出を、人件費、扶助費、物件費など性質に応じて区分しています。性質別に分類することにより、例えば義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が多いほど他の経費に使えるお金が少なくなるなど、市の財政状況を知ることができます。

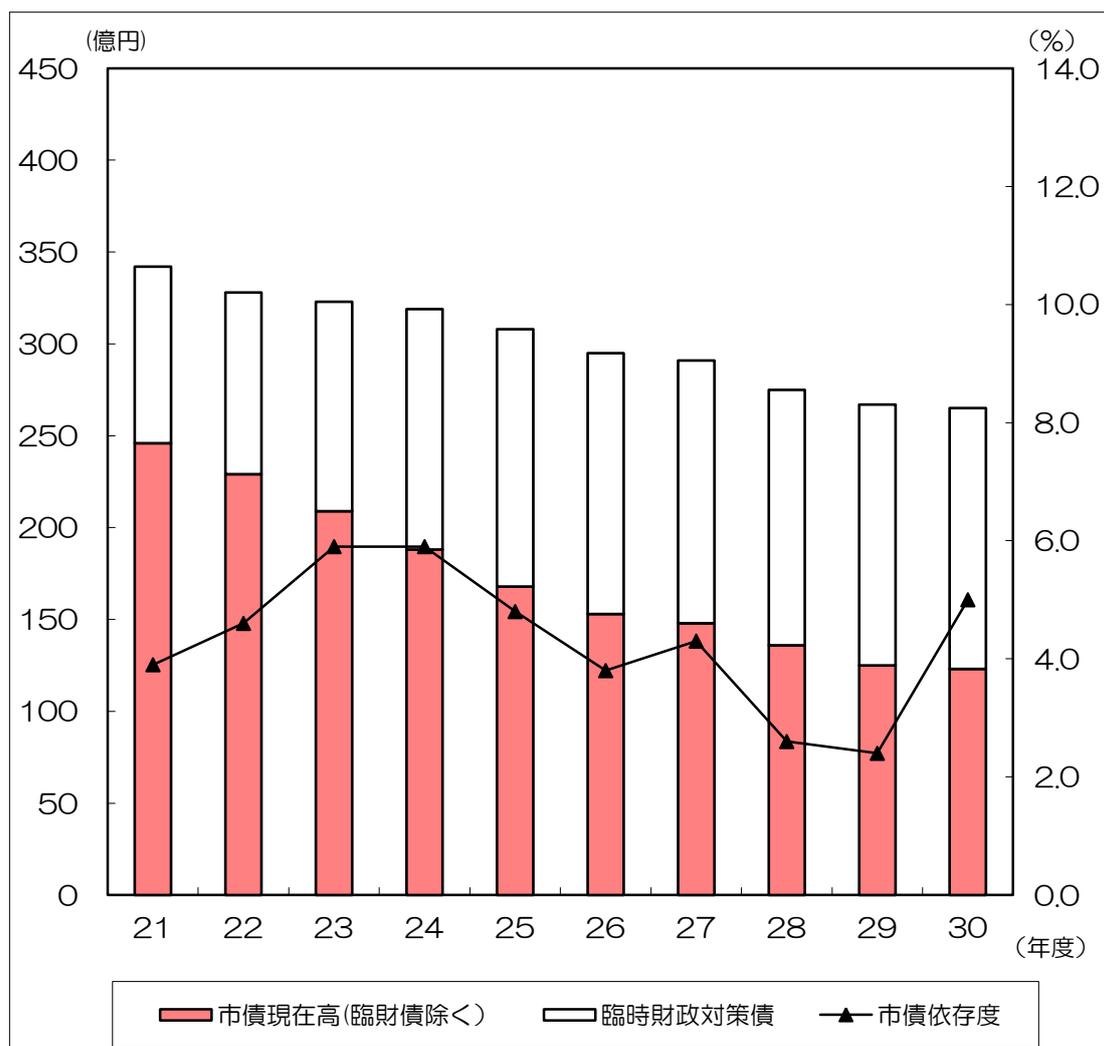
- ① 人件費は、退職手当の減などにより、2.0%の減となりました。
- ② 扶助費は、障害者自立支援給付費、民間保育園にかかる運営費や認証保育所等補助の増などにより、約14.5億円、6.9%の増となりました。
- ③ 公債費は、償還利子は減となりましたが、償還元金の増により、1.3%の増となりました。
- ④ 普通建設事業費は、リサイクルセンター更新事業、市民総合体育館第一体育室空調設備設置工事や小中学校施設整備等の増などにより、約19.9億円、103.8%の増となりました。
- ⑤ 物件費は、家庭ごみ有料化及び戸別収集に伴う準備経費、電子計算機の更新などにかかる業務委託料の増などにより、3.5%の増となりました。
- ⑥ 繰出金は、国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計が減となったことから、3.5%の減となりました。
- ⑦ 一部事務組合への補助費等は、小平・村山・大和衛生組合への負担金の増により、2.0%の増となりました。

4 小平市の財政状況

(1) 市債の推移

① 一般会計

- 市債現在高は年々減少しており、平成30年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいため、平成29年度末市債現在高見込額よりも2億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成29年度よりも2.6ポイント上昇します。



(単位：億円・%)

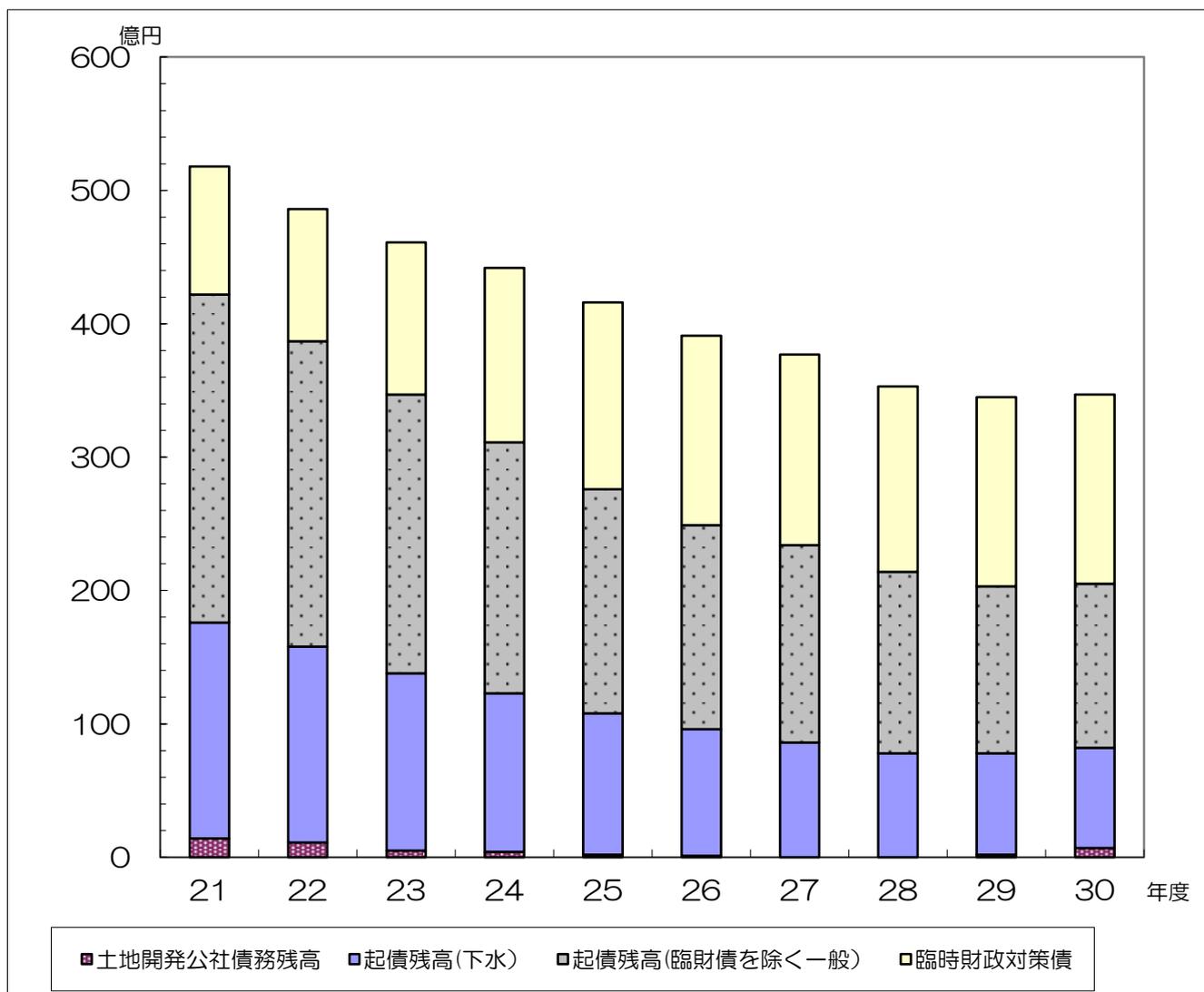
年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市債依存度	3.9	4.6	5.9	5.9	4.8	3.8	4.3	2.6	2.4	5.0
市債現在高	342	328	323	319	308	295	291	275	267	265
うち臨時財政対策債	96	99	114	131	140	142	143	139	142	142

※平成21年度から平成28年度は年度末現在高、平成29年度・平成30年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成30年度起債依存度 国:34.5%、東京都:3.0%、地方財政対策:10.6%

② 市全体の債務の推移

- 一般会計及び下水道事業特別会計の起債残高の減少により、市全体の債務は減少を続けてきましたが、平成30年度末の市全体の債務は、土地開発公社の債務の増加により、平成29年度より2億円増加します。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



(単位：億円・%)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
起債残高(一般)	342	328	323	319	308	295	291	275	267	265
うち臨時財政対策債	96	99	114	131	140	142	143	139	142	142
起債残高(下水)	162	147	133	119	106	95	86	78	76	75
土地開発公社債務残高	14	11	5	4	2	1	0	0	2	7
債務残高合計	518	486	461	442	416	391	377	353	345	347
対前年度増減		△ 5.6	△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.3

※平成21年度から平成28年度は年度末現在高、平成29年度・平成30年度は年度末現在高見込額

(2) 基金の推移

市では毎年度、基金（市の貯金）を積み立てています。

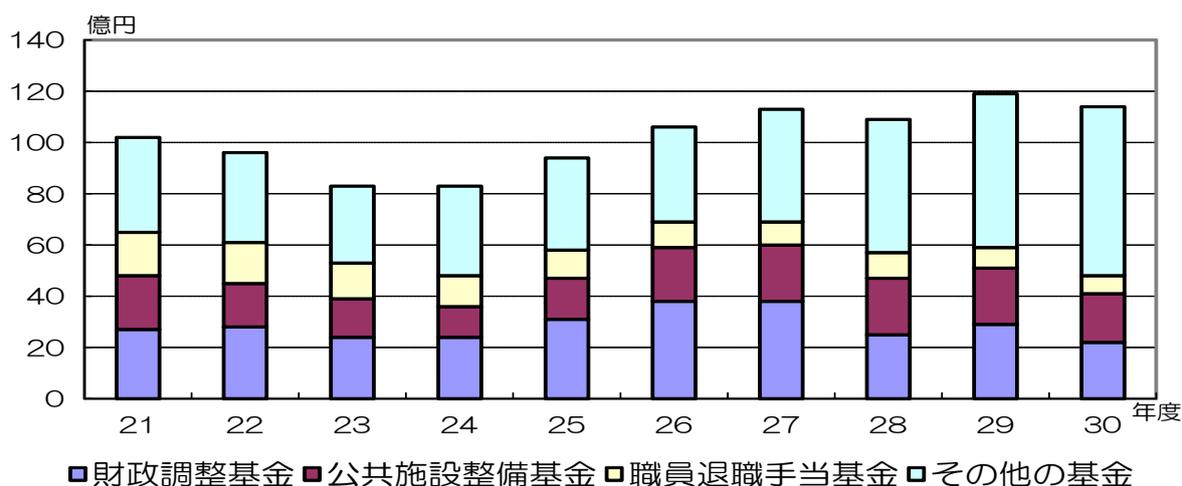
基金には、経済事情の変動等による財源不足の補てんのための「財政調整基金」、公共施設の整備資金に充てるための「公共施設整備基金」、市職員の退職手当に充てるための「職員退職手当基金」など17の基金があります。

これらの基金残高は、総額について、平成25年度以降増加傾向にありましたが、平成30年度は、財源不足に対応するため減少の見込みとなっています。

安定的、計画的な財政運営を図るため、基金残高の目標を財政調整基金は35億円、公共施設整備基金は25億円としており、平成30年度においては目標達成が難しい状況にあります。今後想定される公共施設の老朽化に伴う更新等に備えて、積み立てを行っていく必要があります。

なお、平成30年度の市民一人当たりの基金（貯金）の金額は、約5万9千円となります。

基金の推移



(単位：億円・%)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
財政調整基金	27	28	24	24	31	38	38	25	29	22	
公共施設整備基金	21	17	15	12	16	21	22	22	22	19	
職員退職手当基金	17	16	14	12	11	10	9	10	8	7	
その他の基金	37	35	30	35	36	37	44	52	60	66	
基金残高合計	102	96	83	83	94	106	113	109	119	114	
対前年度増減率		△ 8.9	△ 5.9	△ 13.5	0.0	13.3	12.8	6.6	△ 3.5	9.2	△ 4.2

※平成21年度から平成28年度は年度末残高、平成29年度・平成30年度は年度末残高見込額

(3) 財政指標

財政指標とは、市の財政運営が健全かどうかを表す指数です。

主な財政指標として、経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率などがあります。

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債などが、どれくらい充てられているかを見る指標です。この比率から財政構造の弾力性を判断することができ、数値が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。市における目安として、70～80%を超えると普通建設事業などの臨時的な経費に充てられる財源が少なくなり、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。小平市では平成12年度以降90%を超える状態が続いており、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。今後についても、扶助費や補助費等の経常経費の増が見込まれるため、大きく好転するのは難しい状況です。

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「基準財政収入額／基準財政需要額」により算定されます。その数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、単年度で1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。小平市は平成22年度に財政力指数が1を下回って以降、普通交付税の交付団体となっています。平成30年度についても、地方消費税交付金の減や扶助費の増などにより財政力指数は1を下回ることが予想され、引き続き交付団体となる見込みです。

実質公債費比率とは、地方公共団体の財政規模に対する公債費の割合を表す指標で、公債費には一般会計だけでなく、一般会計が負担する特別会計（下水道など）や一部事務組合などの実質的な公債費も含んでいます。平成19年度決算から導入された健全化判断比率の1つで、25%を超えると健全化団体等へ移行しますが、小平市は基準を大きく下回っています。

(単位：%)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30
経常収支比率	97.2	92.7	91.2	91.4	93.9	91.8	94.9	97.9	97.1
	100.4	98.9	98.1	96.3	96.8	94.2	96.8	99.9	100.6
財政力指数	1.030	0.976	0.936	0.938	0.952	0.966	0.976	0.977	0.977
	0.945	0.927	0.935	0.951	0.971	0.976	0.982	0.973	0.977
実質公債費比率	2.8	3.1	3.2	2.9	2.1	1.1	0.6	0.6	0.8

※平成28年度以前は決算数値、平成29年度は経常収支比率が第2号補正予算後の数値、財政力指数が決定数値、実質公債費比率が決算見込みの数値、平成30年度は当初予算数値

※経常収支比率は、上段：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値
下段：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※財政力指数は、上段：当該年度を含む過去3年間の平均値
下段：単年度

※実質公債費比率は、当該年度を含む過去3年間の平均値

(4) 小平市の家計簿

小平市の一般会計予算（平成30年度）を家庭にたとえて家計簿を作りました。

小平家の1年間の収入と支出 総額649.5万円 ・貯金残高 119万円
 ・ローン残高 267万円

1年間の収入		1年間の支出	
市税（給料）	307.4万円	人件費（生活費）	94.5万円
各種譲与税、交付金（賞与）	44.6万円	扶助費（学費、年金、医療費）	223.6万円
分担金・負担金、使用料及び手数料（アルバイト収入）	18.5万円	公債費（ローン返済金）	35.7万円
地方交付税・国・都支出金（実家からの仕送り）	210.3万円	物件費（被服費、消耗品）	101.0万円
財産収入（古物売払い）	0.3万円	維持補修費（家の修繕費）	3.2万円
繰越金（財布の中身）	10.0万円	補助費等（自治会費）	63.5万円
諸収入（株式配当）	3.8万円	積立金（貯金）	13.6万円
稼ぎの計	594.9万円	繰出金（仕送り）	74.2万円
繰入金（貯蓄取崩し）	22.2万円	普通建設事業（家具購入）	39.2万円
市債（ローン）	32.4万円	予備費（へそくり）	1.0万円
収入計	649.5万円	支出計	649.5万円

小平家は、給料や実家（国・都）からの仕送りなどにより1年間では595万円の稼ぎがあります。この中には、一定水準の家計のやりくりができないときに実家（国）から仕送りがされるお金（地方交付税）が7万円含まれています。これに対して1年間に使うお金は650万円ですので、稼いだお金だけでは足りません。そこで、貯金の取崩しと銀行からの借入金で不足分の55万円を賄って生活をしています。稼いだお金だけでは生活ができないというのは、とても不安定な状況であるといえます。

小平家では、すでに銀行で267万円のローンを組んでいます。今後、利子を加えて返済することになります。

また、備えや事業資金としての貯金が119万円ありますが、この貯金には使用目的が決められているものが多く、いつでもおろせる預金としては29万円しかありません。

厳しい経済状況の中にありますが、昨年と比べて、アルバイト収入や実家からの仕送りは増えています。一方、給料、賞与、株式配当は減ります。しかし、アルバイト収入や実家からの仕送りの伸びが毎年同様が続くとは限らず、今後も苦しい状況は続いていくものと思われます。

また、支出では医療費や被服費・消耗品などが昨年より増えています。さらにローンの返済も続けなければなりません。これらの経費は簡単には減らすことができず、貯金を取崩したり、新たなローンを組んで家具を購入したりすることにより、必要なお金を確保しました。

小平家ではここ数年、新たな借金を増やさないように努力してきました。そのため借金の残高は減ってきています。しかし、今年も不足分の一部を貯金の取崩しで賄っているため、貯金の残高を大きく増やすことは難しい状況です。

今後さらに医療費が増え、古くなってきた家の改修などにもお金がかかってくるのが予想されますが、給料が大幅に増えることは期待できません。

そのため給料以外の収入を得る方法を考え、節約に努めなければなりません。また、従来から支出してきたものも必要性を根本的に見直すとともに、新たに買うものも本当に必要か見極めて買うようにしていかなければなりません。



特別会計予算について

市が特定の事業を行う場合に、一般の歳入歳出と区分して収支会計を行う会計を「特別会計」といいます。小平市には、4つの特別会計があります。

1 国民健康保険事業特別会計

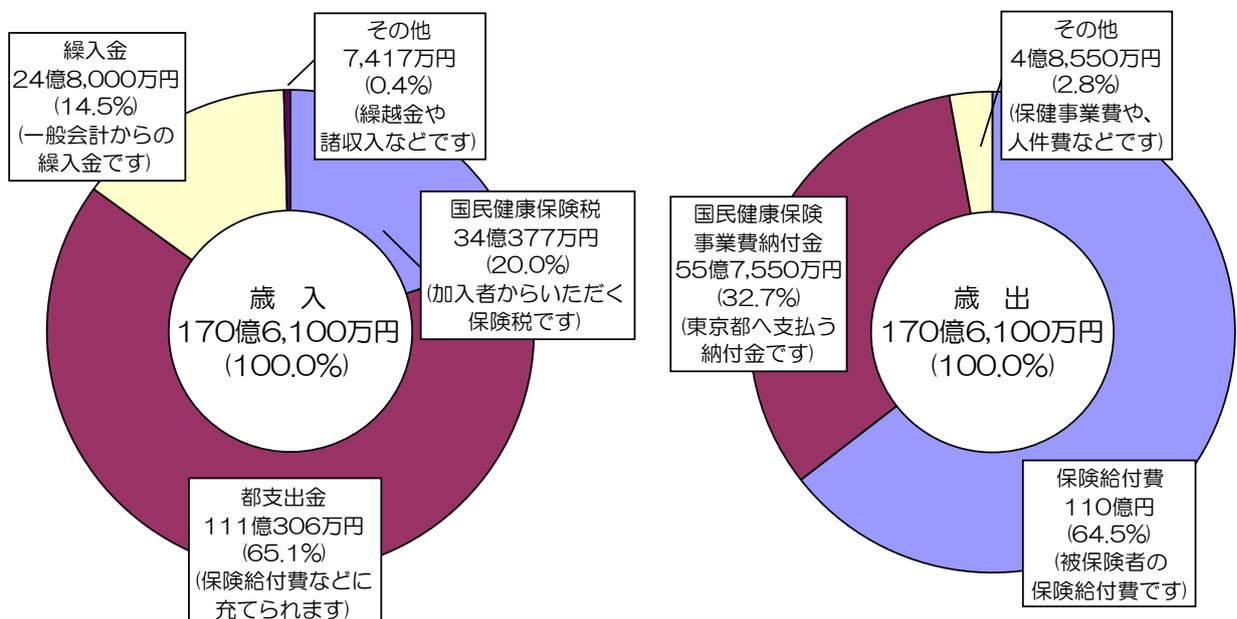
国民健康保険事業は、平成30年度から財政運営に東京都が加わり、中心的な役割を担います。新制度の開始に伴い、歳入・歳出科目の変更を行い、予算規模は170億6,100万円、前年度に比べ30億8,900万円(15.3%)の減となりました。

歳入では、国民健康保険税は税率改定を反映し、想定される被保険者数の減や所得の状況から、前年度と比べて3.9%の減となりました。また、財源不足を補うため、一般会計繰入金を前年度に比べ1億2,000万円(4.6%)減の24億8,000万円を繰り入れ、収支の均衡を図ります。

歳出では、予算総額の6割強を占める保険給付費は、被保険者数の減や医療費の動向を踏まえ、前年度と比べ4億5,700万円(4.0%)の減となりました。また、東京都に納付する国民健康保険事業費納付金として、55億7,550万円を新たに計上しました。保健事業では、健診率向上のため集団健診を実施するほか、第二期小平市データヘルス計画に基づく効率的・効果的な保健事業を実施し、医療費適正化の取り組みを推進していきます。

新制度施行後も、被保険者の資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業など、地域におけるきめ細かい事務を引き続き行い、健全な事業運営を行っていきます。

なお、平均被保険者数は前年度に比べ2,900人(6.9%)の減、平均世帯数は1,650世帯(6.1%)の減を見込んでおります。



2 後期高齢者医療特別会計

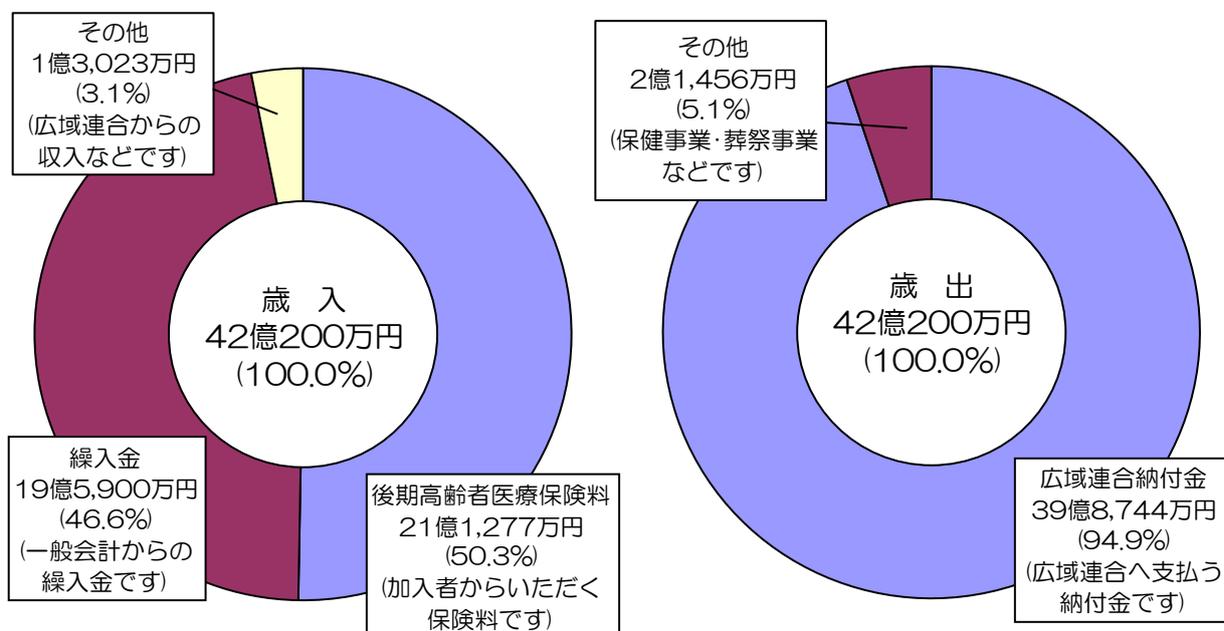
予算額は、前年度に比べ1億3,900万円（3.4%）の増となりました。

歳入は、保険料と繰入金が主なもので、歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金が主なものとなります。

前年度に比べて被保険者が増えることなどから、保険料収入が増となり、広域連合への保険料等の負担金が増となります。

その他、市の独自事業として国民健康保険と同様に、人間ドック利用費補助を実施します。

また、広域連合の委託を受けて健康診査、葬祭費支給事業を実施します。



3 介護保険事業特別会計

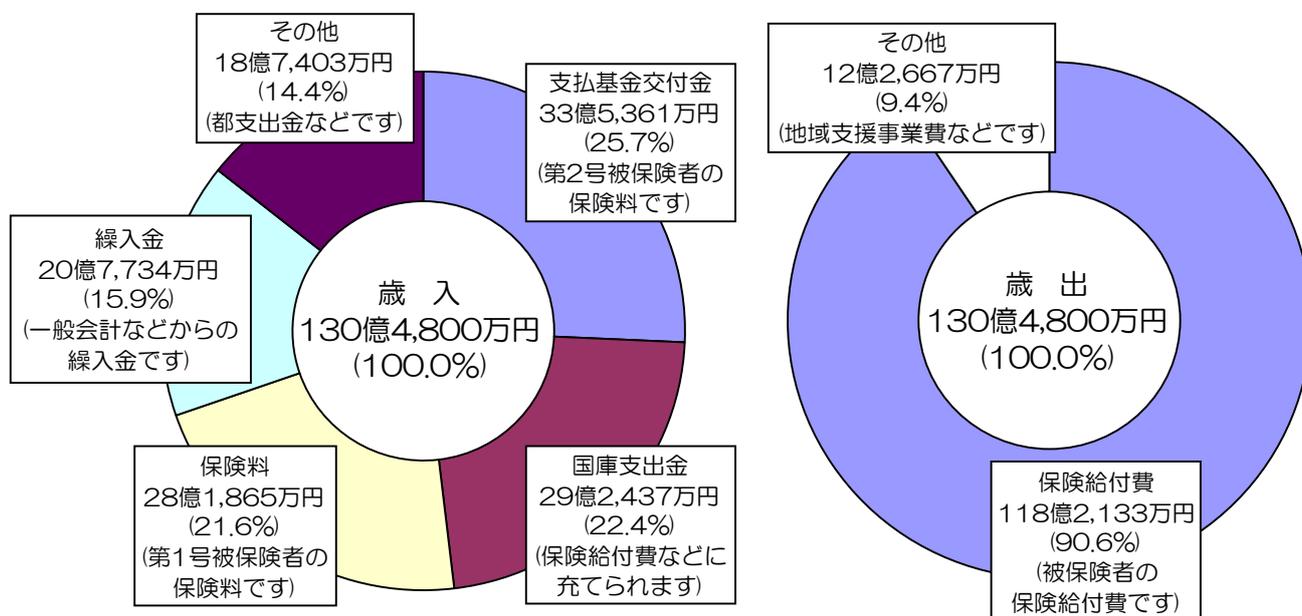
予算額は、前年度に比べ、1億2,900万円（1.0%）の減となりました。

歳出の91%ほどを占める保険給付費は、前年度の費用額の水準が予算額を下回って推移していることを受け、新たな計画の策定にあたり、費用額の見込みを精査したことにより、1.4%の減となっています。

平成30年度は、小平市地域包括ケア推進計画（平成30年度から平成32年度まで）の初年度であり、団塊の世代が75歳になる2025年（平成37年）を見据え、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向け、さらなる取り組みを推進していきます。

地域支援事業では、主に、介護予防・日常生活支援総合事業や、地域包括支援センターの運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業など、支援を必要とする高齢者の地域での生活を支える事業を展開していきます。

なお、平成29年12月末時点の第1号被保険者数は、43,931人で、前年同期（43,194人）に比べ、1.7%の増、要介護・要支援の認定者数は、8,543人で、前年同期（8,067人）に比べ、6%の増となっております。



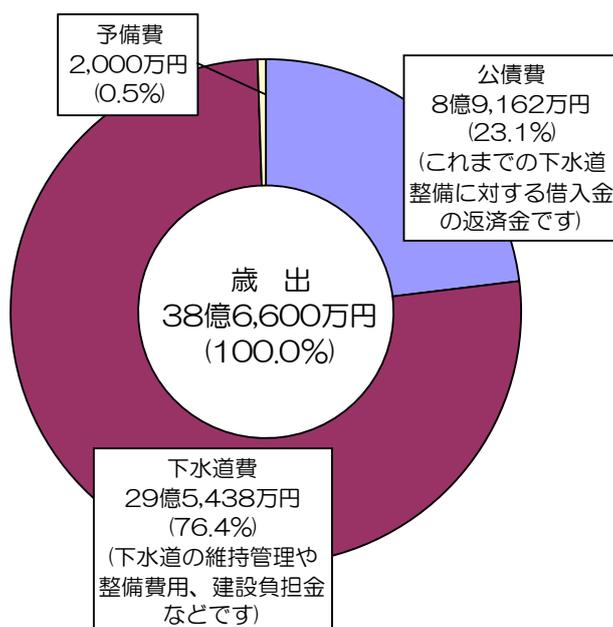
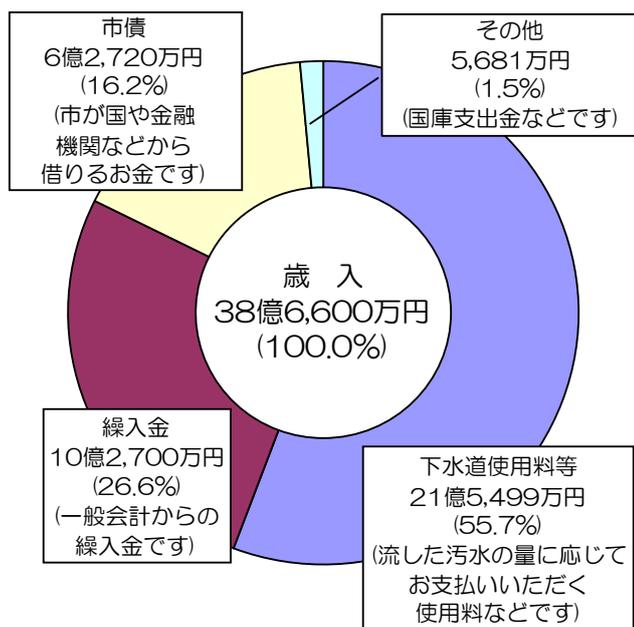
4 下水道事業特別会計

予算額は、前年度に比べて3億500万円（7.3%）の減となりました。

歳入では、一般会計からの繰入金、借入金の返済金である公債費の減に伴い減となりました。また、市債は、ふれあい下水道館空調改修工事の皆減及び流域下水道建設負担金の減などにより減となりました。

歳出では、小平市下水道プラン 後期計画（計画期間：平成28年度から平成32年度まで）の3年度目として、重点施策である「浸水対策」、「地震対策」、「施設の老朽化対策」などの事業を実施します。「浸水対策」では、公共下水道雨水整備事業として、大沼町2丁目地区など合計8か所で、雨水管きょ築造工事を行います。「地震対策」では、下水道地震対策事業として、災害時に避難所となる小・中学校や公民館など12か所にマンホールトイレを設置します。「施設の老朽化対策」では、「下水道長寿命化対策事業」として、喜平処理分区の管路調査、新小金井街道より東側と西武新宿線より北側におけるマンホール蓋周辺などの巡視点検を行うとともに、鈴木処理分区の更新工事を行います。

重点施策以外の主な取り組みとしましては、将来の資金需要に備え、下水道事業の経営基盤の安定化を図るため、下水道事業基金への積み立てを行うとともに、平成31年度からの適用に向け、引き続き、地方公営企業法適用のための事業に取り組んでいきます。



市役所の組織と連絡先

部 局 名	電 話 番 号	部 局 名	電 話 番 号
課 名		課 名	
企画政策部		環境部	
政策課	042 (346) 9503	環境政策課	042 (346) 9536
財政課	042 (346) 9504	資源循環課	042 (346) 9535
秘書広報課	042 (346) 9505	水と緑と公園課	042 (346) 9556
情報政策課	042 (346) 9509	下水道課	042 (346) 9559
行政経営課	042 (346) 9756	都市開発部	
公共施設マネジメント課	042 (346) 9557	都市計画課	042 (346) 9554
総務部		公共交通課	042 (346) 9814
総務課	042 (346) 9511	地域整備支援課	042 (346) 9592
契約検査課	042 (346) 9517	道路課	042 (346) 9548
職員課	042 (346) 9514	交通対策課	042 (346) 9549
防災危機管理課	042 (346) 9519	施設整備課	042 (346) 9553
地域安全課	042 (346) 9614	会計管理者	
市民部		会計課	042 (346) 9563
市民課	042 (346) 9520	教育部	
税務課	042 (346) 9521	教育総務課	042 (346) 9568
収納課	042 (346) 9526	学務課	042 (346) 9570
地域振興部		指導課	042 (346) 9572
市民協働・男女参画推進課	042 (346) 9809	地域学習支援課	042 (346) 9574
産業振興課	042 (346) 9533	公民館	042 (341) 0861
文化スポーツ課	042 (346) 9833	図書館	042 (345) 1246
子ども家庭部		議会事務局	042 (346) 9566
子育て支援課	042 (346) 9821	選挙管理委員会事務局	042 (346) 9576
保育課	042 (346) 9594	監査事務局	042 (346) 9577
健康福祉部			
生活支援課	042 (346) 9537		
高齢者支援課	042 (346) 9823		
障がい者支援課	042 (346) 9540		
健康推進課	042 (346) 3700		
保険年金課	042 (346) 9529		

「小平市わかりやすい予算」

平成30年度主要事業・予算概要説明書

平成30年5月発行

編集・発行 小平市企画政策部財政課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話 (042) 346-9504

電子メール zaisei@city.kodaira.lg.jp

¥100



黒曜石の大きな塊を石のハンマーでたたいてナイフ形石器の材料を取り出す、文化財講座「ナイフ形石器を作ろう！」



食物資源循環事業により再資源化した堆肥を利用した資源循環野菜の販売